

認証紛争解決事業者の名称及び住所  
 香川県行政書士会  
 香川県高松市林町二千二百十七番地十五  
 変更の内容  
 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律  
 第六条第七号に係る変更  
 変更の認証年月日  
 令和六年五月十四日  
 ○財務省告示第百四十四号  
 所得税法（昭和四十年法律第三十三号）第七十  
 八条第二項第二号及び法人税法（昭和四十年法律

つき、寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を次のように指定し、令和六年五月二十七日以後に支出された寄附金について適用する。なお、次に掲げる寄附金は、寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金の額に算入する寄附金を指定する件（昭和四十年四月大蔵省告示第百五十四号）第一号及び第一号の二に掲げる寄附金に該当しないものとする。

令和六年五月二十七日

財務大臣 鈴木 俊一

法人税法別表第一に掲げる法人（港務局及び地方公共団体を除く。以下「公共法人」という。）、同法別表第二に掲げる法人、法人税法施行令の一

附則第四条第二項（収益事業の範囲に関する経過措置）に規定する特例民法法人又は特定非営利活動促進法（平成十年法律第七号）第二条第三項（定義）に規定する認定特定非営利活動法人若しくは同条第四項に規定する特例認定特定非営利活動法人である法人（以下これらの法人を「公共・公益法人等」という。）に対して支出された寄附金（その寄附金を募集することについて相当の理由があること及び募集要綱（寄附金の使途並びに募集の目標額、方法及び期間並びに募集した寄附金の管理の方法を明らかにした書面をいう。）に記載された事項についてインターネットの利用その他適切な方法により公表することにつき当該公共・公益法人等が令和六年五月二十七日から令和九年十二月三十一日までの間に当該公共・公益法人等に係る主務官庁（所轄庁を含む。以下同じ。）の確認を

受けた場合（法令等に基づく建築行為等の制限がある場合において当該主務官庁が令和十年一月一日から令和十一年十二月三十一日までの間のいずれかの日を当該確認を受ける期限として定めるときは、同日までに当該確認を受けた場合を含む。）におけるその確認を受けた日の翌日から同日以後三年を経過する日までの間に支出されたものに限る。）で、公共・公益法人等が事業の用に供していた次に掲げる固定資産（公共・公益法人等のうち公共法人以外の法人にあつては、その法人が行う法人税法第二条第十三号（定義）に規定する収益事業以外の事業の用に専ら供されていたものに限る。）の原状回復に要する費用に充てられるもの全額

一 建物（その附属設備を含む。）及び構築物並びにこれらの敷地の用に供されていた土地で、令和六年能登半島地震により滅失又は損壊をしたもの（その利用の継続が困難であることにつき当該公共・公益法人等に係る主務官庁が認めたものに限る。次号において「被災建物等」という。）

二 被災建物等以外の固定資産で被災建物等の令和六年能登半島地震による滅失又は損壊に伴い滅失又は損壊をしたもの（その利用の継続が困難であることにつき当該公共・公益法人等に係る主務官庁が認めたものに限る。）

○農林水産省告示第千二十号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十六条第一項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。

令和六年五月二十七日

農林水産大臣 坂本 哲志

一 解除に係る保安林の所在場所 長野県長野市篠ノ井山布施字池之平七五二七の一六（次の図に示す部分に限る。）、七五〇二の二、七五〇三の五、七五二七の一三、七五二七の一八、七五二八の八

二 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備

三 解除の理由 指定理由の消滅

（次の図）は、省略し、その図面を長野県庁及び長野市役所に備え置いて縦覧に供する。）

○農林水産省告示第千二十一号  
森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十六条第一項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。  
令和六年五月二十七日

農林水産大臣 坂本 哲志

一 解除に係る保安林の所在場所 長野県東筑摩郡生坂村大字東広津五六の三から五六の五まで、五七の二、五七の三、五八の一〇、五八の一、北安曇郡池田町大字広津四六の三、四七の四、四八の三、四九の三、四九の四、五〇の四から五〇の九まで、五一の三から五一の六まで、五二の五、五三の四、五三の五、五四の三、五四の四、五五の三から五五の六まで、五七の二

二 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備

三 解除の理由 指定理由の消滅

○農林水産省告示第千二十二号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十六条第二項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。  
令和六年五月二十七日

農林水産大臣 坂本 哲志

一 解除に係る保安林の所在場所 長野県飯田市時又一七九の三・一八五の一（以上二筆について次の図に示す部分に限る。）

二 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備

三 解除の理由 道路用地とするため

（次の図）は、省略し、その図面を長野県庁及び飯田市役所に備え置いて縦覧に供する。）

○農林水産省告示第千二十三号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十六条第二項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。  
令和六年五月二十七日

農林水産大臣 坂本 哲志

一 解除に係る保安林の所在場所 徳島県美馬市六吹町古宮字生子屋敷七九四の三五から七九四の三七まで（以上三筆国有林）

二 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備

三 解除の理由 道路用地とするため

○農林水産省告示第千二十四号  
森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十六条第二項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。  
令和六年五月二十七日

農林水産大臣 坂本 哲志

一 解除に係る保安林の所在場所 徳島県美馬郡つるぎ町一字桑平六一九六の三七・六一九六の三八（以上二筆国有林）

二 保安林として指定された目的 水源の涵養

三 解除の理由 道路用地とするため

○農林水産省告示第千二十五号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十六条第二項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。  
令和六年五月二十七日

農林水産大臣 坂本 哲志

一 解除に係る保安林の所在場所 大分県佐伯市米津大字浦代浦字間越一七二の二（次の図に示す部分に限る。）

二 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備

三 解除の理由 急傾斜地崩壊防止施設用地とするため

（次の図）は、省略し、その図面を大分県庁及び佐伯市役所に備え置いて縦覧に供する。）

○農林水産省告示第千二十六号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十六条第一項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。  
令和六年五月二十七日

農林水産大臣 坂本 哲志

一 解除に係る保安林の所在場所 大分県由布市挾間町内成字ウソノ二二三の一

二 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備

三 解除の理由 指定理由の消滅

○農林水産省告示第千二十七号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十六条第一項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。  
令和六年五月二十七日

農林水産大臣 坂本 哲志

一 解除に係る保安林の所在場所 大分県日田市天瀬町出口字曾田四一六二の一四、四一六六の一〇

二 保安林として指定された目的 水源の涵養

三 解除の理由 指定理由の消滅

○農林水産省告示第千二十八号  
森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十六条第二項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。  
令和六年五月二十七日

農林水産大臣 坂本 哲志

一 解除に係る保安林の所在場所 岐阜県中津川市蛭川字遠ヶ根一二の二二から一二の二四まで、七三の一六、七三の一七

二 保安林として指定された目的 土砂の流出の防備

三 解除の理由 道路用地とするため

○農林水産省告示第千二十九号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十六条第二項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。  
令和六年五月二十七日

農林水産大臣 坂本 哲志

一 解除に係る保安林の所在場所 群馬県利根郡片品村大字戸倉字金井沢八九一の五〇

二 保安林として指定された目的 水源の涵養

三 解除の理由 道路用地とするため

○農林水産省告示第千三十号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十六条第一項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。  
令和六年五月二十七日

農林水産大臣 坂本 哲志

一 解除に係る保安林の所在場所 群馬県利根郡片品村大字戸倉字金井沢八九一の五二

二 保安林として指定された目的 水源の涵養

三 解除の理由 指定理由の消滅

○農林水産省告示第千三十一号

森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第二十六条第二項の規定により、次のように保安林の指定を解除する。  
令和六年五月二十七日

農林水産大臣 坂本 哲志

一 解除に係る保安林の所在場所 群馬県利根郡片品村大字戸倉字金井沢八九一の四六・八九一の四七（以上二筆について次の図に示す部分に限る。）

二 保安林として指定された目的 水源の涵養

三 解除の理由 道路用地とするため

（次の図）は、省略し、その図面を群馬県庁及び片品村役場に備え置いて縦覧に供する。）